

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第22期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 俊光

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤創一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤創一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	16,403,513	12,624,191	15,403,675	15,516,025	17,936,180
経常利益又は 経常損失() (千円)	545,021	28,752	275,468	411,462	93,560
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,912	25,912	1,151,669	33,431	51,774
包括利益 (千円)			1,476,203	68,974	95,880
純資産額 (千円)	2,651,356	2,782,899	1,577,212	1,589,062	1,493,182
総資産額 (千円)	9,200,984	8,682,249	6,998,706	7,312,969	6,277,652
1株当たり純資産額 (円)	84,181.83	84,141.92	37,382.22	38,324.86	41,919.29
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	148.44	998.03	44,310.31	1,282.77	1,986.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	25.2	13.9	13.7	17.4
自己資本利益率 (%)	0.2	1.2	72.9	3.4	5.0
株価収益率 (倍)	201.6	39.3		33.9	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,273,830	489,617	387,251	767,895	378,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,532,903	219,639	1,456,644	28,744	226,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,697	25,572	623,501	816,160	736,668
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	739,153	1,034,915	588,217	568,697	437,490
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	266 〔163〕	270 〔155〕	208 〔225〕	269 〔229〕	309 〔229〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期、第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	13,505,602	10,774,391	11,552,436	12,986,181	14,370,212
経常利益 (千円)	314,520	393,829	130,813	464,035	312,705
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	86,720	232,253	995,080	135,252	197,840
資本金 (千円)	590,345	592,845	592,845	592,845	592,845
発行済株式総数 (株)	26,652	26,752	26,752	26,752	26,752
純資産額 (千円)	2,020,785	2,194,448	1,147,243	985,929	1,225,673
総資産額 (千円)	7,048,297	6,694,047	5,898,908	5,807,194	5,028,982
1株当たり純資産額 (円)	77,058.62	84,201.07	44,019.79	37,830.14	47,029.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2,000 ()	2,000 ()	1,000 ()	()	2,000 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	3,280.04	8,918.42	38,181.28	5,189.66	7,591.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.7	32.8	19.4	17.0	24.4
自己資本利益率 (%)	4.1	11.0	59.6	12.7	17.9
株価収益率 (倍)		4.4			7.2
配当性向 (%)		22.4			26.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	168 [63]	128 [81]	115 [144]	120 [142]	132 [147]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第19期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第18期、第20期及び第21期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第18期及び第20期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第21期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、平成3年に京都府京都市中京区において土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的とする会社として、現在の株式会社ネプロジャパンの前身である「株式会社新都市科学研究所」を創業いたしました。

その後、平成9年に携帯電話販売代理店の運営を事業目的とする会社に改め、商号も「株式会社ネプロジャパン」に変更いたしました。

当社の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成3年12月	土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的として京都市中京区に(株)新都市科学研究所を資本金20,000千円で設立
平成7年11月	ディーディーアイ関西ポケット電話(株)(現(株)ウィルコム)と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業に着手
平成8年4月	エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業への本格的な展開を開始
平成8年5月	京都市上京区にドコモショップ1号店となるドコモショップ河原町丸太町店を設置
平成8年8月	関西セルラー電話(株)(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成9年2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結
平成9年3月	商号を(株)ネプロジャパンに変更
平成10年7月	東京都世田谷区三軒茶屋にドコモショップ三軒茶屋店を設置し関東地区に進出
平成11年2月	日本移动通信(株)(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成11年6月	(株)東京デジタルホン(現ソフトバンクモバイル(株))と一次代理店契約を締結
平成12年1月	(株)ツーカーセルラー東京(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成12年3月	本店所在地を東京都中央区に移転
平成12年6月	エヌ・ティ・ティ東海移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結
平成12年7月	群馬県伊勢崎市に郊外型併売店1号店となるダ・カーポ伊勢崎店を設置し、ダ・カーポの営業展開を開始
平成12年8月	愛知県名古屋市にドコモモール名東八前店を設置し、東海地区に進出
平成12年10月	ジェイフォン関西(株)(現ソフトバンクモバイル(株))及びジェイフォン東日本(株)(現ソフトバンクモバイル(株))と一次代理店契約を締結
平成18年4月	当社株式をジャスダック証券取引所に上場
平成19年3月	人材派遣を事業目的とする(株)ネプロサービス(現(株)シーズプロモーション)を設立
平成22年3月	移動体通信事業併売店部門を会社分割し、(株)キャリアフリーを設立
平成22年4月	連結子会社である(株)キャリアフリーが光通信グループより携帯電話併売店23店舗の事業を譲受け
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年5月	当社が連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)を吸収合併
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	(株)モバイル&ゲームスタジオを完全子会社化
平成24年7月	(株)ネプロサービス(連結子会社)が(株)シーズプロモーションへ商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社((株)キャリアフリー、(株)モバイル&ゲームスタジオ及び(株)シーズプロモーションの計4社で構成されており、移動体通信事業及びモバイルゲーム事業を主な事業として取り組んでおります。

なお、(株)ネプロサービスは、平成24年7月1日付で(株)シーズプロモーションに商号変更致しました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

移動体通信事業

移動体通信事業者との間で「一次代理店契約」並びに一次代理店との間で「二次代理店契約」を締結しており、当該契約に基づき、一般顧客及び法人顧客に対し、各移動体通信事業者が提供する各移動体通信端末の販売及びサービスの利用契約取次を行い、契約締結後に契約取次の対価として各移動体通信事業者及び一次代理店から受取手数料等を、顧客からは移動体通信端末の販売代金を授受しております。

また、販売チャネルとしましては、特定の移動体通信事業者の端末及びサービスを取り扱う専売店(キャリアショップ)、複数の通信事業者の端末及びサービスを取り扱う販売店の2種類の店舗を展開している他、法人及び二次代理店経由での販売及び取次も行っております。なお、店舗運営におきましては、専売店につきましては当社、販売店につきましては、連結子会社である(株)キャリアフリーが運営しております。

(主な関係会社)当社及び(株)キャリアフリー

モバイルゲーム事業

連結子会社である(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

(主な関係会社)(株)モバイル&ゲームスタジオ

その他

人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーションにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

(主な関係会社)当社及び(株)シーズプロモーション

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)キャリアフリー (注)3, 4	東京都中央区	100,000千円	移動体通信事業	50.8	携帯電話の販売 管理業務の受託 役員の兼任 1名
(株)モバイル&ゲームスタジオ (注)3, 4	東京都千代田区	70,000千円	モバイルゲーム事業	100.0	管理業務受託 役員の兼任 2名
(株)シーズプロモーション (注)5	京都府京都市上京区	35,000千円	その他	100.0	人員派遣の委託 管理業務の受託

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社であります。

4. (株)キャリアフリー及び(株)モバイル&ゲームスタジオについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (株)キャリアフリー

売上高	4,857,170千円
経常損失	209,702 "
当期純損失	452,943 "
純資産額	527,408 "
総資産額	1,577,898 "

(株)モバイル&ゲームスタジオ

売上高	1,977,667千円
経常利益	77,038 "
当期純利益	110,471 "
純資産額	174,210 "
総資産額	693,678 "

5. (株)ネプロサービスは、平成24年7月1日付で(株)シーズプロモーションに商号変更致しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	187 (210)
モバイルゲーム事業	62 (13)
その他	37 (2)
全社(共通)	23 (4)
合計	309 (229)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人員を外数記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 前連結会計年度に比べ従業員数が40名増加しておりますが、主として移動体通信事業ではスマートフォンの販売比率の増加による接客対応時間の長時間化を解消するための人員の充実によるものであり、モバイルゲーム事業及びその他は事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
132 (147)	31.0	4.8	4,666

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	108 (143)
その他	1 (-)
全社(共通)	23 (4)
合計	132 (147)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人員を外数記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
6. 前事業年度に比べ従業員数が12名増加しておりますが、主としてスマートフォンの販売比率の増加による接客対応時間の長時間化を解消するための人員の充実によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界景気の減速した状態が依然として続いたものの、各種経済政策による効果もあって、国内需要は底堅く推移し、また、円安株高の動きが進んでおり、景気は下げ止まりつつあります。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、スマートフォンを中心としたラインナップとなり、音楽や動画などの各種コンテンツサービスの充実に伴い、高速なモバイル通信サービスの需要が高まるなか、通信事業者各社がLTEを開始するとともに、通信エリアの拡大等が進んでおり、引き続き買い替え需要が堅調に続きました。

このような状況のなか、当社グループでは、スマートフォンの販売比率の増加による接客対応時間の長時間化の対策として、店舗の大型化や人員の充実を進めるとともに、効率的な接客対応体制の構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高17,936百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益255百万円(前年同期比40.6%減)、経常利益93百万円(前年同期比77.3%減)、当期純利益51百万円(前年同期比54.9%増)という結果となりました。

業績の主な増減理由につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容(3)経営成績の分析」に記載しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、それぞれの数値にはセグメント間の内部取引を含んでおります。また、当連結会計年度より、報告セグメント利益の算定方法を変更しており、変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（セグメント情報等）2 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法（報告セグメントの利益又は損失及び報告セグメントの資産の算定方法の変更）」に記載しております。

移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当連結会計年度におきましては、専売店及びパートナー代理店各社の販売は引き続き堅調に推移したものの、スマートフォン比率の増加による接客対応の長時間化の対策として、専売店において取り組んだ店舗運営体制強化に伴う人件費の増加を吸収しきれなかったことに加え、都心部等の一部販売店において、周辺の競争激化により販売台数が落ち込み、損益が悪化したことから、売上高は15,566百万円と前年同期と比べ853百万円(5.8%増)の増収となるも、セグメント利益(営業利益)は585百万円と前年同期と比べ295百万円(33.5%減)の減益となりました。

モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高は1,977百万円、セグメント利益(営業利益)は71百万円となりました。

(株)モバイル&ゲームスタジオは、平成23年9月9日より連結子会社としているため、前年同期比は算出しておりません。

その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーション(旧(株)ネプロサービス)にて移動体通信事業の店舗等に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーションを行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高は636百万円と前年同期と比べ24百万円(3.9%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は20百万円(前年同期は43百万円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は437百万円と前年同期と比べ131百万円(23.1%)の減少となりました。

営業活動による資金の増加は、378百万円（前年同期は767百万円の増加）となりました。

投資活動による資金の増加は、226百万円（前年同期は28百万円の増加）となりました。

財務活動による資金の減少は、736百万円（前年同期は816百万円の減少）となりました。

主たる増減理由につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1 . 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容(4) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	12,186,350	+9.0
その他	1,715	83.7
合計	12,188,065	+8.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入価格及び代理店支払手数料によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	15,566,719	+5.8
モバイルゲーム事業	1,977,667	+286.5
その他	391,793	+34.7
合計	17,936,180	+15.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,480,805	47.8	8,596,528	47.9
(株)ジェイ・コミュニケーション	2,697,042	17.2	2,621,647	14.6
テレコムサービス(株)	1,881,924	12.0	1,566,237	8.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 販売高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

現在のわが国の経済は、世界景気の減速した状態がなお続いているものの底堅さもみられ、各種経済対策や金融政策等による効果もあって、国内需要は底堅く推移し、また、円安株高の動きが進んでおり、輸出の下げ止まり等もみられ、回復に向かうことが期待されております。

当社を取り巻く携帯電話販売業界では、スマートフォンが中心となるなか、引き続き買替え需要が堅調に推移するものと予想されますが、一方では、移動体通信事業者間の競争も激化してくるものと予測しております。また、モバイルゲーム事業におきましては、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大していくものと予測しております。

当社は、こうした中、将来成長に向けた財務基盤の強化及び人材の育成を進め、収益機会を追求していくべく、特に次の3点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 収益の拡大

移動体通信事業におきましては、専売店の移転・改装などにより、来店客数並びに販売台数の増加を目指すとともに、販売台数が減少している一部の販売店については、閉鎖又は移転等の見直しにより、収益力の向上を図ります。また、スマートフォン向けの各種サービスなどの取り扱いによる収益機会を捉え、収益拡大を目指してまいります。

モバイルゲーム事業におきましては、人員増強による開発体制の強化、また、人材コンサルティング事業等のその他事業におきましては、事業拡大を目指して、営業体制の強化に取り組んでまいります。

(2) 財務基盤の強化

当連結会計年度においては、一部取引先に対する貸付債権及び営業債権に対して貸倒引当金の計上がありました。これまでの事業収益向上の取り組み及び全社部門のコスト圧縮による成果により、復配に転じる予定です。引き続き収益拡大とコスト圧縮を進めることでキャッシュ・フローを向上させ、有利子負債を削減することで、財務基盤の強化を行ってまいります。

(3) 人材の育成

当社グループでは、収益力を強化し、安定的な成長を図る上で、既存社員のスキルの向上と優秀な新規・中途社員の採用が必要と認識しております。そのため、継続的な教育制度の徹底とモチベーション向上策の企画、採用の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定取引先との高い取引依存度について

当社グループは移動体通信事業を主要事業としており、移動体通信事業者からの受取手数料が収益の大部分を占めております。そのため、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)と複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しておりますが、キャリアショップにおきましては、ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップの3キャリアの店舗を運営しており、店舗数ではドコモショップが当社グループの運営するキャリアショップ全20店舗のうち12店舗を占めているため、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの出店戦略及び販売戦略等に大きな変更が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社グループは個人情報に関する法令、各種ガイドラインに従い、個人情報の管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

固定資産に関する減損について

当社グループは固定資産につきまして取得時に資産性を慎重に判断した上で資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない、又は回収可能性に疑義が生じる状況となった場合は、減損損失の認識を行っております。今後、追加的に減損損失又は引当金の計上を行なう場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

投融資について

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。投融資に際しては、評価及び調査等を行い実施しておりますが、投融資が回収できない場合や収益を生まず減損適用となる場合等は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)ネプロジャパン	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成20年7月1日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (注)	販売代理店契約
(株)ネプロジャパン	(株)ジェイ・コミュニケーション	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成23年5月1日	自平成23年5月1日 至平成24年3月31日 (注)	販売代理店契約
(株)キャリアフリー	(株)ジェイ・コミュニケーション	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月30日	自平成22年4月30日 至平成23年3月31日 (注)	販売代理店契約
(株)ネプロジャパン	テレコムサービス(株)	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月15日	自平成22年4月15日 至平成23年3月31日 (注)	販売代理店契約
(株)キャリアフリー	テレコムサービス(株)	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月1日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 (注)	販売代理店契約

(注) 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,641百万円となり前連結会計年度末と比べ398百万円の減少となりました。その主な減少要因は仕掛品の減少158百万円、現金及び預金の減少131百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は2,636百万円となり前連結会計年度末と比べ637百万円の減少となりました。その主な減少要因は長期未収入金の減少492百万円、差入保証金の減少449百万円、長期貸付金の減少184百万円等であり、増加要因は貸倒引当金の減少573百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,991百万円となり前連結会計年度末と比べ864百万円の減少となりました。主な減少要因は一年以内返済予定の長期借入金の減少456百万円、買掛金の減少302百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は792百万円となり前連結会計年度末と比べ74百万円の減少となりました。主な減少要因は長期借入金の減少64百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,493百万円となり前連結会計年度末と比べ95百万円の減少となりました。主な減少要因は少数株主持分の減少189百万円等であり、増加要因は当期純利益51百万円、その他有価証券評価差額金の増加41百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は17,936百万円と前年同期と比べ2,420百万円(15.6%増)の増収となりました。セグメント別では、移動体通信事業15,566百万円、モバイルゲーム事業1,977百万円、その他391百万円であります。売上高の主な増益要因は、移動体通信事業において専売店及びパートナー代理店各社の販売は引き続き堅調に推移したことに加え、モバイルゲーム事業において(株)モバイル&ゲームスタジオの連結業績への取込が前連結会計年度は下半期のみであったことに対して、当連結会計年度は年間業績の取込であったこと等によるものであります。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は14,249百万円と前年同期と比べ2,495百万円(21.2%)増加しました。売上原価の主な増加要因は、移動体通信事業及びモバイルゲーム事業での売上高増加及び当社グループ外の二次代理店による販売比率が増加したこと等によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,431百万円と前年同期と比べ99百万円(3.0%)増加しました。販売費及び一般管理費の主な増加要因は、移動体通信事業においてスマートフォン比率の増加による接客対応の長時間化の対策として、専売店において取り組んだ店舗運営体制強化に伴う人件費の増加に加え、モバイルゲーム事業において(株)モバイル&ゲームスタジオの連結業績への取込が前連結会計年度は下半期のみであったことに対して、当連結会計年度は年間業績の取込であったこと等によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は255百万円と前年同期と比べ174百万円(40.6%)の減益となりました。セグメント別では、移動体通信事業のセグメント利益(営業利益)は585百万円、モバイルゲーム事業のセグメント利益(営業利益)は71百万円、その他のセグメント利益(営業利益)は20百万円となりました。主な減益要因は、移動体通信事業で都心部の一部販売店における周辺の競争激化による損益悪化等によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は93百万円と前年同期と比べ317百万円(77.3%)の減益となりました。営業利益からの主な減少要因は、一部取引先の財務状況が悪化したため、当該取引先に対する貸付債権等に対して貸倒引当金を計上したこと等によるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は30百万円(前年同期は11百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。経常利益からの主な減少要因は、建替え、移転及び閉鎖予定の店舗設備等に対して減損損失を計上したこと等によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は51百万円と前年同期と比べ18百万円(54.9%)の増益となりました。税金等調整前当期純損失からの主な増加要因は、少数株主損失189百万円を計上したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は437百万円と前年同期と比べ131百万円(23.1%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、378百万円(前年同期比389百万円減少)となりました。その主な増加要因はたな卸資産の減少額251百万円、減価償却費200百万円、貸倒引当金の増加額133百万円等であり、減少要因は仕入債務の減少額302百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、226百万円(前年同期比197百万円増加)となりました。その主な増加要因は差入保証金の回収による収入144百万円、投資有価証券の売却による収入64百万円等でありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、736百万円(前年同期比79百万円減少)となりました。その主な減少要因は長期借入金の返済による支出970百万円、社債の償還による支出150百万円等であり、増加要因は長期借入れによる収入450百万円等であります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、モバイルを中心とした通信分野の事業領域で様々なソリューションを提供・創出し、事業拡大を目指して全力で取り組んでまいります。

移動体通信事業では、特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱うキャリアショップと多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店のそれぞれの特徴と強みを生かして、収益拡大に取り組みます。

キャリアショップでは、人材育成による店舗スタッフのスキル向上と人員体制の強化を進めるとともに、店舗の移転・改装等により対応客数の増加並びに待ち時間の短縮化を図り、顧客満足度の向上と収益の増加を目指してまいります。

販売店では、周辺の競争環境の激化等から採算が悪化している店舗について、将来的な競争力の有無を見極め、移転・改装又は退店等の見直しを行うとともに、全ての移動体通信事業者の携帯端末を取り扱える特長を生かした販売戦略により、収益力の改善に取り組んでまいります。

モバイルゲーム事業では、スマートフォンアプリ市場やソーシャルゲーム市場が拡大する中、新たな市場参入などにより、競争環境がより一層厳しくなる一方、新たな事業機会も増加してくるものと考えております。

こうした中、大手ゲーム会社等との長年の受託開発における実績により高い評価を受けており、安定した収益基盤が確立されておりますが、今後は更なる収益力の向上に向け、新規顧客からの受託開発を目指し、プロジェクト管理を行う人材の増強及び育成により、新たな顧客に対応する体制の整備を進めてまいります。

その他の事業に関しては、主に人材コンサルティング事業において携帯販売ショップへの人材派遣や請負業務等を行っておりますが、主力事業である移動体通信事業部門と直接的なシナジーが見込まれる事業領域であることから、当社の経営資源を積極的に活用し、営業エリア及び新規取引先の拡大を図り、収益の増大を目指してまいります。

このような施策を背景に、グループ全体としましては、主力の移動体通信事業並びに関連するモバイルゲーム事業及び人材コンサルティング事業へ経営資源を集中すると共に財務基盤の強化と人材の育成に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗設備の移転・改装等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は142百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 移動体通信事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗における移転改装等に伴い、93百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) モバイルゲーム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ゲーム開発ツールの取得等に伴い、43百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、営業管理システム等の構築に伴い3百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社設備等の取得に伴い2百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社及びその他	事務所	21,093	()	2,403	8,839	32,335	24
関東地区 (東京都世田谷区 他合計7箇所)	移動体通信事業	販売店舗	14,904	()	3,882	5,422	24,209	43
東海地区 (愛知県名古屋市 他合計3箇所)	移動体通信事業	販売店舗	20,844	()	689	9,759	31,293	16
関西地区 (京都府京都市上 京区他合計10箇 所)	移動体通信事業	販売店舗	61,576	48,935 (125.78)	2,529	52,155	165,195	49

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4. 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料202,642千円)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)キャリア アプリ	販売店舗 (群馬県太田市他 合計37箇所)	移動体通信 事業	販売店舗	30,510	()	15,370	5,786	51,667	79
(株)モバイル &ゲーム スタジオ	事業所 (東京都千代田区 他合計2箇所)	モバイル ゲーム 事業	事業所	11,964	0 (28.04)	1,593	5,313	18,871	62
(株)シーズ プロモ ーション	事業所 (東京都中央区他 合計2箇所)	その他	事務所	()			226	226	36

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	ドコモ ショップ (京都府 京都市 上京区)	移動体 通信事業	店舗建替	100,000	19,050	自己資金・ 割賦	平成25年 4月	平成25年 7月	検討中
	ドコモ ショップ (愛知県大 府市)	移動体 通信事業	店舗移転	50,000		自己資金・ 割賦	平成25年 4月	平成25年 7月	検討中
	ドコモ ショップ (東京都 世田谷区)	移動体 通信事業	店舗改装	25,000		自己資金・ 割賦	平成25年 6月	平成25年 6月	検討中
	ドコモ ショップ (東京都 世田谷区)	移動体 通信事業	店舗移転	25,000		自己資金・ 割賦	平成25年 9月	平成25年 10月	検討中

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成25年3月31日現在における設備の除却等の計画は、国内子会社における不採算店舗の整理を目的として閉鎖を決定した9店舗であります。当該閉鎖予定店舗の期末帳簿価額はゼロであり、当連結会計年度に除却損相当額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、閉鎖を計画しておりました店舗につきましては平成25年4月30日付で閉鎖いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,752	26,752	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	26,752	26,752		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成15年6月20日の定時株主総会に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	30(注)1	30(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90(注)1	90(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,334 資本組入額 41,667	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは当社及び関係会社の役員並びに当社及び関係会社の使用人の地位を失った後も、5年間に限り行使を行うことができるものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額(円)は、1株当たりの金額であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	100	26,752	2,500	592,845	2,500	316,545

(注) 新株予約権等の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	16	7	5		1,044	1,074	
所有株式数		253	497	8,079	194		17,729	26,752	
所有株式数 の割合(%)		0.95	1.86	30.20	0.73		66.26	100.00	

(注) 自己株式690株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58 - 1	6,902	25.80
滝西 竜子	京都府京都市左京区	5,910	22.09
金井 孟	東京都中央区	2,740	10.24
成塚 靖治	東京都渋谷区	1,060	3.96
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8 - 33	600	2.24
アーキスプランニング(株)	京都府京都市北区小山下内河原町87	300	1.12
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4 - 6	249	0.93
(株)アレン	東京都北区西ヶ原1丁目55 - 15	244	0.91
瀧本 崇	東京都世田谷区	180	0.67
筒井 俊光	東京都中央区	145	0.55
計		18,330	68.51

(注) 1. 筒井俊光氏の持株数には、ネプロジャパン役員持株会名義の実質所有株式数を含めて記載しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式690株(2.58%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,062	26,062	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,752		
総株主の議決権		26,062	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ネプロジャパン	東京都中央区京橋 1丁目11-8	690		690	2.58
計		690		690	2.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成15年6月20日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 2名 当社使用人 45名 子会社使用人 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	690		690	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、中長期的な事業拡大及び新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度におきましては、前事業年度における配当が無配となったことから、分配可能額の欠損の補填並びに早期に復配できる体制の実現を目的とし、利益準備金及びその他資本剰余金の額の減少を行うとともに、移動体通信事業への経営資源の集中及びモバイルゲーム事業等周辺事業の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,000円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	52,124	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	68,500	55,200	110,100	45,350	82,200
最低(円)	21,200	27,800	30,400	29,000	33,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	44,350	45,400	56,800	82,200	64,700	62,500
最低(円)	36,150	37,000	43,300	42,250	48,500	53,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		筒井 俊光	昭和49年12月25日	平成9年4月 平成13年4月 平成20年11月 平成21年1月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年11月 平成24年12月 平成25年3月	東洋信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入行 日本ベンチャーキャピタル(株)入社 当社入社 執行役員財務経理部長(株)キャリアフリー監査役就任 取締役常務執行役員経営管理本部長 (株)モバイル&ゲームスタジオ監査役就任 当社代表取締役社長就任(現) (株)モバイル&ゲームスタジオ取締役就任(現)	(注)3	145
取締役	常務執行役員 営業本部長	三牧 孝誌	昭和44年3月27日	平成4年4月 平成9年10月 平成11年12月 平成20年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年3月	近畿日本ツーリスト株(株)入社 佐川急便(株)入社 当社入社 執行役員西日本統括部長 常務執行役員営業本部長 (株)キャリアフリー取締役就任 同社代表取締役就任(現) 当社取締役常務執行役員営業本部長就任(現)	(注)4	6
取締役		福田 尚弘	昭和44年2月18日	平成3年4月 平成12年2月 平成22年3月 平成23年9月 平成24年12月 平成25年3月	京成ハウジング(株)(現リフォース(株))入社 当社入社 (株)モバイル&ゲームスタジオ代表取締役就任 同社経営管理部マネージャー 同社代表取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	1
取締役		中野 喜一郎	昭和16年4月12日	昭和39年4月 昭和41年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成22年6月	横浜ゴム(株)入社 日東工業(株)入社 同社代表取締役(現) 東京アイテック(株)代表取締役就任 小金井ゴルフ(株)代表取締役就任 当社取締役就任(現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		瀧 崇	昭和44年5月14日	平成4年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成25年6月	当社入社 首都圏事業部長 管理部長 取締役管理本部長 取締役MM事業本部長 執行役員営業管理部長 監査役就任(現)	(注)5	180	
監査役		田端 博之	昭和43年1月10日	平成4年10月 平成9年4月 平成17年2月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年7月 平成19年11月	センチュリー監査法人 入所 公認会計士登録 税理士登録 田端公認会計士事務所 長 GTNET(株)監査役就任 (現) 当社監査役就任(現) A.C.アシュアランス (株)代表取締役就任 (現) (株)ジェイレスク(現 (株)ゼック)取締役就 任(現)	(注)6	24	
監査役		朝日 義明	昭和30年2月18日	昭和52年4月 昭和58年4月 平成5年7月 平成21年6月	東京証券取引所入所 日本合同ファイナンス (株)(現(株)ジャフコ) 入社 ジーピーシー(株) 代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	23	
計								398

- (注) 1. 中野喜一郎は、平成25年4月24日に同氏が代表取締役を務める会社に当社子会社が出資し、出資を受けた会社が当社関係会社となったため、社外取締役に該当しないことになりました。
2. 監査役田端博之及び朝日義明は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成25年3月22日の臨時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 「所有株式数」は、平成25年3月31日現在のネプロジャパン役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値の継続的な増大を目指し、健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制・組織等を整備し、効率よく必要な施策を実施していくこと、並びに法令・社会規範の遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本方針としております。

(企業統治の体制の概要)

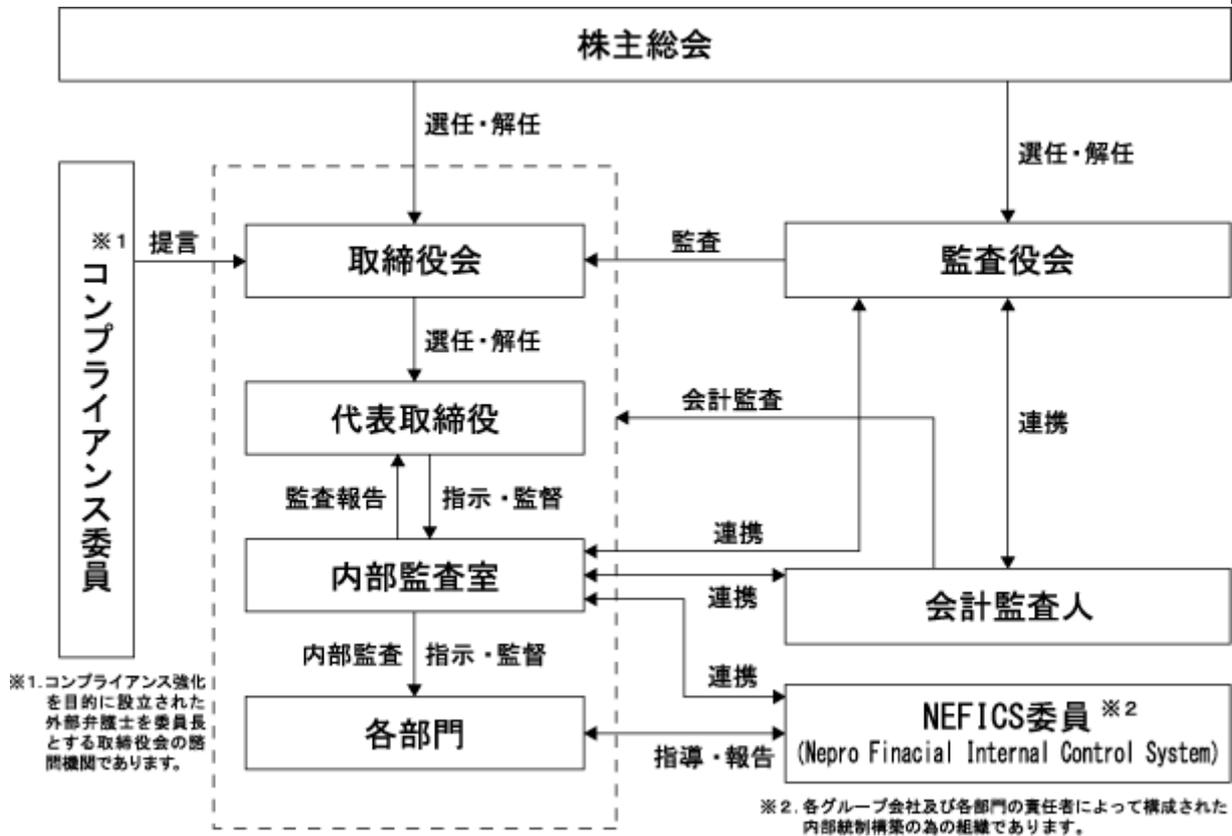
当社は、取締役4名で構成する取締役会を、原則として月1回以上開催し、取締役及び監査役的全員が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定及び社長並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名と社外監査役(非常勤)2名による計3名の監査役は、取締役会への出席、各部門長及び内部監査室からの報告等により、取締役の業務執行状況について監査しております。監査役会は、原則として月1回開催され、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。監査の実施内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。また、監査役と代表取締役社長との定期的な会合を持つことで、経営者である代表取締役社長の業務の執行状況を直接把握する体制を整えております。

社外監査役につきましては、経営陣・主要株主・主要取引先から独立した立場にある、会社と利害関係がない、見識・知識が高い有識者を選任し、客観的な意見を取り入れることにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。また、監査役会に対して業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を果たせる仕組みを構築することにより、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監査機能の強化を図る仕組みを構築しております。

また、当社では、業務執行体制の強化を目的に執行役員制度を導入しており、取締役会において、それぞれ統括する部門に関する適時適切な報告体制を設けることにより、事業運営の迅速化、効率化及び内部統制、事業リスク等への対応に取り組んでおります。また、取締役会のほか各部門の現状把握や懸念事項及び事業リスクや対策等の情報が速やかに活かされるよう、原則として月2回、取締役、執行役員、関係部門責任者で構成する経営会議を開催しております。

なお、当社の機関と内部統制の関係は次のとおりであります。



(当該企業統治の体制を採用する理由)

現在、当社には社外取締役はおりませんが、経営監視機能及び業務執行の客観性及び中立性の確保については、2名の社外監査役により外部から第三者の立場でチェックするとともに、社内業務に熟知した常勤監査役を選任し監査体制を強化しております。社外監査役は当社からの独立性を有し、取締役及び取締役会に対する監督機能の役割も果たしております。

今後、適任者が現れた場合、社外取締役への就任を要請したいと考えておりますが、上記のとおり現状においても十分に経営の適正性が保たれているものと判断しております。

(その他企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ 内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、業務の適正を確保するための体制作りと管理体制のより一層の整備を図ることとしております。

また、平成25年3月に取締役会の諮問機関として、外部の弁護士を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社並びに子会社の取締役及び使用人全員を対象に、コンプライアンスマニュアルの配布、階層別コンプライアンス研修の実施、各種規程類の整備等を通じて、公正で正しい倫理感に基づいた企業活動を行うことを徹底するとともに、違反行為を認知した場合の通報窓口を設置する等、コンプライアンス体制を強化しております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じうるリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、担当部門及び担当取締役がリスクの分析、検討を行う他、必要に応じて専門家からアドバイスを受け、経営会議及び取締役会にて審議を行うことにより、最善と考えられる経営判断を行うよう努めております。

また、業務運営上のリスクについては、当社は高い社会的倫理観に立ち、社会的規範や法令及び社内規程を遵守し、事業活動を展開しております。当社の業務運営上のリスクとして想定される個人情報の流出に関しては、平成19年9月25日に認定を取得した「プライバシーマーク」制度に基づき、個人情報保護方針を打ち出し、業務ガイドラインを策定する等、規程の整備と運用を実施するほか、継続的な検証と見直し等のPMS活動を通じて更なる強化に努めております。

ハ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は以前より、法務省の「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、反社会的勢力排除を目的とした下記の基本方針を定めて、対応を行っております。

- ・反社会的勢力による不当要求は、担当者や担当部署だけに任せず、代表取締役等の経営トップ以下組織全体として対応する。
- ・反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保する。
- ・反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。
- ・反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。
- ・反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。
- ・反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を絶対に行わない。
- ・反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。

上記の基本方針実現のため、対応を統括する部署・体制、情報の一元管理・蓄積、従業員に向けた研修、対応マニュアルの整備を進めております。

取引先に対しましては、反社会的勢力との関係において疑義が生じた場合、外部の調査機関に確認を依頼し、その結果により取引開始の可否を判断しております。また、契約書締結に際し、反社会的勢力との関係が発覚した場合、契約を解除する旨の条項を盛り込むよう現在も努めております。

従業員等につきましては、入社時に誓約書におきまして過去の反社会的勢力との関係がない旨及び将来において反社会的勢力との関係を持たない旨の誓約をさせており、今後もこれを徹底して行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室(2名)が、年間内部監査計画に基づいて全事業所を監査しております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、被監査部門にフィードバックされます。被監査部門は改善状況について報告を行い、内部監査室は必要に応じて再監査を行うことにより監査の実効性を確保しております。

監査役は、内部監査部門の実施した監査結果報告書やNEFICS委員の報告書を定期的に関覧し、必要に応じて意見交換会を実施する等の連携を図っております。また、各々が実施した監査結果の情報を共有することにより、課題の審議、検証等を通して監査の充実と効率化に努めております。

監査役は、会計監査人との緊密な連携を目的に、会計監査人から監査手続きとその実施結果について定期的に報告を受け、意見交換会を実施しております。また、必要に応じて内部統制等に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性を高めることに努めております。なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格と監査法人における会計監査の実務経験を有しており、財務・会計に関して高い知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。
(当社と社外監査役との関係)

当社は、社外監査役2名を選任しています。これら2名は、過去、他の会社等に所属し、現在は他の会社の役員等を兼任しておりますが、これらの会社等と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と当社の社外監査役との間には、一部当社株式の所有(5役員の状況に記載)を除き、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

高い独立性と幅広い見識や知見に基づき、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験や知識等を活かして経営の適合性に対する客観的かつ適切な監視等により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を果たしております。

(社外監査役の選任方針及び独立性に関する基準)

社外監査役については、当社との関係において独立性が確保されていることを前提として、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための見識と専門性を条件に選任されております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任に際しての独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、証券取引所の定める独立役員に係る上場ルールを準用しており、社外監査役2名を証券取引所へ独立役員として届出ております。

(社外監査役による監督並びに内部統制部門との関係、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携)

社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べることにより、取締役の業務執行状況を監督し経営の監視機能を果たすとともに、コーポレートガバナンスの強化を図り、コンプライアンスの徹底等に努めております。また、必要に応じて内部統制部門に対する質疑等を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、主として監査役が担っており、その概要は「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりです。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,870	29,870	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	6,495	6,495	-	-	-	1
社外役員	16,458	16,458	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断して決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成17年6月29日開催の定時株主総会において年額150,000千円以内、監査役は平成14年6月27日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内とすることを決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 287,427千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、全て非上場であり、上場投資株式は、保有していません。

(当事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、全て非上場であり、上場投資株式は、保有していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本保範、水野雅史であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名(公認会計士試験合格者3名、システム監査担当者1名)であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	30,500	-
連結子会社	4,800	-	3,800	-
計	31,300	-	34,300	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、関連研修・セミナーへの参加及び専門誌の定期購読等により、最新の情報の取得に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,697	437,490
売掛金	2,252,194	2,241,870
商品	678,908	583,358
仕掛品	174,928	16,225
貯蔵品	2,960	5,737
繰延税金資産	191,048	201,235
その他	173,555	157,648
貸倒引当金	2,853	2,278
流動資産合計	4,039,439	3,641,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 783,669	708,816
減価償却累計額及び減損損失累計額	575,880	547,922
建物及び構築物(純額)	207,789	160,893
土地	1 48,935	1 48,935
リース資産	235,187	234,070
減価償却累計額及び減損損失累計額	183,504	207,601
リース資産(純額)	51,682	26,468
その他	343,330	1 351,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	273,120	264,151
その他(純額)	70,210	87,502
有形固定資産合計	378,617	323,799
無形固定資産		
のれん	259,321	201,694
ソフトウェア	79,543	56,708
リース資産	9,395	17,384
無形固定資産合計	348,261	275,787
投資その他の資産		
投資有価証券	97,043	379,875
長期貸付金	184,416	-
差入保証金	1,269,625	820,236
長期未収入金	877,223	384,463
繰延税金資産	932,793	837,972
その他	1 175,877	30,737
貸倒引当金	990,328	416,507
投資その他の資産合計	2,546,651	2,036,779
固定資産合計	3,273,529	2,636,365
資産合計	7,312,969	6,277,652

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,548,137	1,245,425
短期借入金	1,208,134	1,240,655
1年内償還予定の社債	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	900,447	443,693
リース債務	70,082	80,867
未払法人税等	45,141	39,815
未払金	566,872	541,488
預り金	95,719	122,095
賞与引当金	86,479	61,270
その他の引当金	6,496	6,683
その他	179,244	209,800
流動負債合計	4,856,756	3,991,796
固定負債		
長期借入金	503,549	439,465
リース債務	136,070	72,719
退職給付引当金	111,656	123,338
その他	115,874	157,151
固定負債合計	867,150	792,674
負債合計	5,723,906	4,784,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,180
利益剰余金	88,788	141,207
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	998,822	1,050,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	41,903
その他の包括利益累計額合計	-	41,903
少数株主持分	590,240	400,681
純資産合計	1,589,062	1,493,182
負債純資産合計	7,312,969	6,277,652

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,516,025	17,936,180
売上原価	11,754,134	14,249,802
売上総利益	3,761,891	3,686,377
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,381,845	1,503,631
賞与引当金繰入額	54,745	70,171
退職給付費用	29,333	27,676
貸倒引当金繰入額	17,691	-
減価償却費	154,172	196,214
賃借料	516,556	452,124
その他	1,177,767	1,181,357
販売費及び一般管理費合計	3,332,113	3,431,176
営業利益	429,777	255,201
営業外収益		
受取利息	18,842	6,699
受取手数料	46,006	23,552
不動産賃貸料	7,302	7,231
その他	23,651	10,449
営業外収益合計	95,803	47,932
営業外費用		
支払利息	76,952	71,244
支払手数料	4,426	3,247
持分法による投資損失	32,356	-
貸倒引当金繰入額	-	135,021
その他	382	60
営業外費用合計	114,118	209,573
経常利益	411,462	93,560

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	18,684	4,043
関係会社株式売却益	58,066	-
特別利益合計	76,750	4,043
特別損失		
固定資産売却損	² 4,843	² 1,000
減損損失	³ 8,961	³ 63,939
投資有価証券売却損	-	13,800
投資有価証券評価損	79,709	17,405
賃貸借契約解約損	-	31,719
貸倒引当金繰入額	386,565	-
その他	19,292	-
特別損失合計	499,373	127,864
税金等調整前当期純損失()	11,160	30,260
法人税、住民税及び事業税	45,933	46,093
法人税等調整額	77,808	61,429
法人税等合計	31,875	107,523
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	20,714	137,784
少数株主損失()	12,716	189,558
当期純利益	33,431	51,774

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	20,714	137,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41,903
持分法適用会社に対する持分相当額	48,260	-
その他の包括利益合計	<u>48,260</u>	<u>41,903</u>
包括利益	<u>68,974</u>	<u>95,880</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,691	93,678
少数株主に係る包括利益	12,716	189,558

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,845	592,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	592,845	592,845
資本剰余金		
当期首残高	345,825	345,825
当期変動額		
欠損填補	-	644
当期変動額合計	-	644
当期末残高	345,825	345,180
利益剰余金		
当期首残高	112,481	88,788
当期変動額		
剰余金の配当	26,062	-
欠損填補	-	644
当期純利益	33,431	51,774
持分法の適用範囲の変動	31,062	-
当期変動額合計	23,693	52,419
当期末残高	88,788	141,207
自己株式		
当期首残高	28,635	28,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,635	28,635
株主資本合計		
当期首残高	1,022,515	998,822
当期変動額		
剰余金の配当	26,062	-
欠損填補	-	-
当期純利益	33,431	51,774
持分法の適用範囲の変動	31,062	-
当期変動額合計	23,693	51,774
当期末残高	998,822	1,050,597

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,267	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,267	41,903
当期変動額合計	1,267	41,903
当期末残高	-	41,903
為替換算調整勘定		
当期首残高	46,992	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,992	-
当期変動額合計	46,992	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,260	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,260	41,903
当期変動額合計	48,260	41,903
当期末残高	-	41,903
少数株主持分		
当期首残高	602,957	590,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,716	189,558
当期変動額合計	12,716	189,558
当期末残高	590,240	400,681
純資産合計		
当期首残高	1,577,212	1,589,062
当期変動額		
剰余金の配当	26,062	-
当期純利益	33,431	51,774
持分法の適用範囲の変動	31,062	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,543	147,655
当期変動額合計	11,850	95,880
当期末残高	1,589,062	1,493,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	11,160	30,260
減価償却費	155,107	200,893
減損損失	8,961	63,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	404,257	133,906
賞与引当金の増減額(は減少)	3,886	25,208
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,640	11,681
その他の引当金の増減額(は減少)	1,454	186
受取利息及び受取配当金	18,842	6,699
支払利息	76,952	71,244
持分法による投資損益(は益)	32,356	-
固定資産売却損益(は益)	4,843	1,000
投資有価証券売却損益(は益)	18,684	9,756
投資有価証券評価損益(は益)	79,709	17,405
関係会社株式売却損益(は益)	58,066	-
売上債権の増減額(は増加)	487,124	10,324
たな卸資産の増減額(は増加)	128,884	251,475
仕入債務の増減額(は減少)	450,070	302,711
未払金の増減額(は減少)	251,174	33,299
その他	96,223	132,560
小計	846,102	506,193
利息及び配当金の受取額	17,472	8,070
利息の支払額	75,256	69,489
法人税等の支払額	20,422	65,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,895	378,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	40,508	42,617
固定資産の売却による収入	3,609	1,466
差入保証金の差入による支出	28,331	37,670
差入保証金の回収による収入	23,202	144,464
貸付けによる支出	79,490	-
貸付金の回収による収入	443,853	26,398
投資有価証券の取得による支出	-	37,044
投資有価証券の売却による収入	49,927	64,329
関係会社株式の売却による収入	112,596	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	374,620	-
その他	81,495	107,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,744	226,592

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	203,132	32,521
長期借入れによる収入	200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	899,021	970,837
社債の償還による支出	200,000	150,000
長期未払金の返済による支出	42,480	67,984
リース債務の返済による支出	51,159	66,737
配当金の支払額	26,632	350
その他	-	36,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,160	736,668
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	19,520	131,207
現金及び現金同等物の期首残高	588,217	568,697
現金及び現金同等物の期末残高	568,697	437,490

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)キャリアフリー

(株)モバイル&ゲームスタジオ

(株)シーズプロモーション(旧(株)ネプロサービス)

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

NEWS(株)

持分法を適用しない理由

NEWS(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～34年
その他	2～12年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は3～6年であります。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に当社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	16,489千円	千円
土地	48,935 "	48,935 "
その他	100,000 "	19,050 "
計	165,424千円	67,985千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,050,000千円	913,319千円
社債	150,000 "	"
(うち、1年以内償還予定の社債)	(150,000 ")	(")
長期借入金	984,080 "	434,340 "
(うち、長期借入金)	(434,340 ")	(272,100 ")
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	(549,740 ")	(162,240 ")

2 (偶発債務)

連結会社以外の会社におけるリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)クラスト	2,738千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価(洗替法による戻入額相殺後)	8,381千円	9,234千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,331千円	1,000千円
その他(工具、器具及び備品)	511 "	"
計	4,843千円	1,000千円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失(千円)
移動体通信事業(関東6店舗)	店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他	8,115
移動体通信事業(北陸1店舗)	店舗設備	リース資産	846
合計			8,961

当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。

グルーピングの単位である一部の店舗設備等に収益悪化が認められるため、減損の兆候が認められた固定資産について8,961千円の減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物2,739千円、リース資産6,155千円、その他66千円であります。

なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、減損損失を認識した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定を行わず回収可能額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失(千円)
移動体通信事業(関西9店舗)	店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他	24,909
移動体通信事業(関東20店舗)	店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他	21,111
移動体通信事業(北陸2店舗)	店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他	4,860
その他	IP電話関連システム等	建物及び構築物、リース資産、その他、ソフトウェア	12,732
全社共通	デジタルカラー複合機	リース資産	324
合計			63,939

当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。

グルーピングの単位である一部の店舗設備等に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の店舗建替え及び閉鎖等も勘案し、減損の兆候が認められた固定資産について63,939千円の減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物40,851千円、リース資産12,619千円、ソフトウェア9,592千円、その他875千円あります。

なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、減損損失を認識した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定を行わず回収可能額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		65,107
税効果調整前		65,107
税効果額		23,204
その他有価証券評価差額金		41,903
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	48,260	
その他の包括利益合計	48,260	41,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,752			26,752

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690			690

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,062	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,752			26,752

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690			690

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,124	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	568,697千円	437,490千円
現金及び現金同等物	568,697千円	437,490千円

2 重要な非資金取引の内容

債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
債権の株式化による投資有価証券 増加額	千円	196,560千円
債権の株式化による差入保証金減 少額	千円	196,560千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、移動体通信事業における監視カメラ及デジタル複合機であります。

- ・無形固定資産

主として、移動体通信事業における監視カメラ用制御ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、長期未収入金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利変動リスクの管理

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	568,697	568,697	
(2) 売掛金	2,252,194	2,252,194	
(3) 投資有価証券			
(4) 長期貸付金	184,416		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	69,974		
	114,441	112,614	1,827
(5) 長期未収入金	877,223		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	760,450		
	116,772	116,396	375
(6) 差入保証金	1,269,625		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	159,903		
	1,109,722	1,082,758	26,964
資産計	4,161,828	4,132,661	29,167
(1) 買掛金	1,548,137	1,548,137	
(2) 短期借入金	1,208,134	1,208,134	
(3) 未払法人税等	45,141	45,141	
(4) 未払金	566,872	566,872	
(5) 社債(2)	150,000	147,256	2,743
(6) 長期借入金(2)	1,403,996	1,380,043	23,952
(7) リース債務(2)	206,152	202,653	3,499
負債計	5,128,434	5,098,238	30,195

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債、長期借入金及びリース債務は、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	437,490	437,490	
(2) 売掛金	2,241,870	2,241,870	
(3) 投資有価証券			
(4) 長期未収入金	384,463		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	384,463		
(5) 差入保証金	820,236		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	32,043		
	788,192	783,050	5,142
資産計	3,467,553	3,462,410	5,142
(1) 買掛金	1,245,425	1,245,425	
(2) 短期借入金	1,240,655	1,240,655	
(3) 未払法人税等	39,815	39,815	
(4) 未払金	541,488	541,488	
(5) 預り金	122,095	122,095	
(6) 長期借入金 ⁽²⁾	883,158	869,098	14,060
(7) リース債務 ⁽²⁾	153,587	150,018	3,568
負債計	4,226,226	4,208,597	17,628

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金及びリース債務は、それぞれ1年内返済予定の長期借入金及び1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金、並びに(5) 差入保証金

当社では、長期債権の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金、並びに(5) 預り金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	97,043	287,427
新株予約権付社債		92,448

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について79,709千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について17,405千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	568,697			
受取手形及び売掛金	2,252,194			
長期貸付金	9,085	105,356		
長期未収入金	116,772			
合計	2,946,749	105,356		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	437,490			
売掛金	2,241,870			
合計	2,679,360			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,208,134					
社債	150,000					
長期借入金	900,447	177,644	102,844	88,444	80,144	54,473
リース債務	70,082	69,500	54,249	11,960	359	
合計	2,328,663	247,144	157,093	100,404	80,503	54,473

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,240,655					
長期借入金	443,693	199,804	105,044	80,144	39,084	15,389
リース債務	80,867	57,135	13,141	1,554	888	
合計	1,765,216	256,939	118,185	81,698	39,972	15,389

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000,000	50,000	(注)
	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	16,000	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600,000	49,960	(注)
	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000		(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	111,656	123,338
(2) 退職給付引当金(千円)	111,656	123,338

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	29,333	27,676
(2) 退職給付費用(千円)	29,333	27,676

4. 当社及び連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社使用人 90名 子会社使用人 28名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 846株
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	株式上場
対象勤務期間	新株予約権の割り当てを受けたものは当社及び関係会社の役員並びに当社及び関係会社の使用人の地位を失った後も、5年間に限り行使を行うことができるものとする。
権利行使期間	平成16年6月28日～平成24年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 2名 子会社使用人 31名 当社従業員 45名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 327株
付与日	平成15年6月20日
権利確定条件	株式上場
対象勤務期間	新株予約権の割り当てを受けたものは当社及び関係会社の役員並びに当社及び関係会社の使用人の地位を失った後も、5年間に限り行使を行うことができるものとする。
権利行使期間	平成17年6月21日～平成25年6月20日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	183	114
権利確定		
権利行使		
失効	183	24
未行使残		90

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月20日
権利行使価格(円)	53,334	83,334
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	345,915千円	755,457千円
減価償却費	213,877 "	212,944 "
貸倒引当金	366,867 "	194,205 "
商品評価損	141,863 "	59,627 "
退職給付引当金	39,794 "	43,957 "
投資有価証券評価損	183,454 "	40,098 "
資産除去債務	26,975 "	30,824 "
賞与引当金	32,870 "	26,546 "
その他	31,174 "	23,909 "
繰延税金資産小計	1,382,794千円	1,387,571千円
評価性引当額	258,892 "	324,834 "
繰延税金資産合計	1,123,901千円	1,062,736千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	"	23,204 "
その他	59 "	324 "
繰延税金負債合計	59 "	23,528 "
繰延税金資産純額	1,123,842千円	1,039,207千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	191,048千円	201,235千円
固定資産 - 繰延税金資産	932,793 "	837,972 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額等	1,584.4 "	217.9 "
住民税均等割等	244.9 "	95.3 "
復興法人特別税分の税率差異	"	28.9 "
留保金課税	"	18.2 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	53.7 "	17.9 "
のれん及び負ののれんに係る一時差異	105.1 "	7.8 "
子会社繰越欠損金	76.1 "	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1,006.3 "	"
その他	5.6 "	7.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	285.6%	355.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、連結子会社については会社別に扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成され、連結子会社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「モバイルゲーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、当社にて特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

「モバイルゲーム事業」は、連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失及び報告セグメントの資産の算定方法の変更)

当連結会計年度より、経営管理の手法を見直したことにより、報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、のれんの償却費を各報告セグメントに配分しない方法に変更し、また、報告セグメントの資産の算定方法について、のれんを各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,713,415	511,738	15,225,154	290,871	15,516,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高				321,299	321,299
計	14,713,415	511,738	15,225,154	612,170	15,837,325
セグメント利益又は損失()	881,823	22,309	904,133	43,858	860,274
セグメント資産	4,449,730	356,337	4,806,068	767,623	5,573,692
セグメント負債	2,854,807	250,980	3,105,787	211,769	3,317,557
その他の項目					
減価償却費	90,688	6,218	96,907	9,433	106,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154,997	47,551	202,549	11,718	214,268

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,566,719	1,977,667	17,544,386	391,793	17,936,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高				244,519	244,519
計	15,566,719	1,977,667	17,544,386	636,313	18,180,700
セグメント利益	585,984	71,129	657,114	20,018	677,133
セグメント資産	3,631,396	697,023	4,328,419	598,253	4,926,672
セグメント負債	2,170,466	518,762	2,689,228	164,397	2,853,626
その他の項目					
減価償却費	87,511	31,703	119,215	8,466	127,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,050	43,867	136,918	3,073	139,991

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,225,154	17,544,386
「その他」の区分の売上高	612,170	636,313
セグメント間取引消去	321,299	244,519
連結財務諸表の売上高	15,516,025	17,936,180

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	904,133	657,114
「その他」の区分の利益又は損失()	43,858	20,018
セグメント間取引消去	139	38
のれん償却額	28,813	57,626
全社費用(注)	401,822	364,343
連結財務諸表の営業利益	429,777	255,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,806,068	4,328,419
「その他」の区分の資産	767,623	598,253
全社資産(注)	1,739,276	1,350,979
連結財務諸表の資産合計	7,312,969	6,277,652

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,105,787	2,689,228
「その他」の区分の負債	211,769	164,397
全社負債(注)	2,406,348	1,930,844
連結財務諸表の負債合計	5,723,906	4,784,470

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	96,907	119,215	9,433	8,466	48,766	73,210	155,107	200,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,549	136,918	11,718	3,073	291,021	2,488	505,289	142,480

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムに対する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,480,805	移動体通信事業
(株)ジェイ・コミュニケーション	2,697,042	移動体通信事業
テレコムサービス(株)	1,881,924	移動体通信事業

(注) 売上高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	8,596,528	移動体通信事業
(株)ジェイ・コミュニケーション	2,621,647	移動体通信事業
テレコムサービス(株)	1,566,237	移動体通信事業

(注) 売上高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計			
減損損失	8,961		8,961			8,961

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計			
減損損失	50,881		50,881	12,732	324	63,939

(注) 「その他」の金額は、IP電話システム等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信 事業	モバイルゲーム 事業	計			
(のれん)						
当期償却額					28,813	28,813
当期末残高					259,321	259,321

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信 事業	モバイルゲーム 事業	計			
(のれん)						
当期償却額					57,626	57,626
当期末残高					201,694	201,694

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	(株)ピーツーアイジャパン	東京都中央区	13,200	コンテンツサイトの運営	(所有) 直接 24.2%	システム管理等の委託	資金貸付け	74,000	長期未収入金	328,137
							貸付金回収	416,348		
							受取利息	9,325		
							子会社株式の取得	400,000		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
また、子会社株式の取得価額については将来の収益力を勘案し両者による交渉の上決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. (株)ネプロアイティは(株)ピーツーアイジャパンへ社名変更しております。
5. (株)ピーツーアイジャパンへの貸付けに対して貸倒引当金繰入額222,213千円を計上しており、同社への株式に対して関係会社株式評価損75,229千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等	(株)アール・アイ・エスジャパン	東京都中央区	40,000	不動産売買の 仲介及びコン サルティング	(被所有) 直接 0.0%		資金の借入	50,000	短期借入金	50,000

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田 尚弘			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%		債務の保証	40,409		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 債務保証は当社連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオの銀行借入に対する保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	38,324.86円	41,919.29円
1株当たり当期純利益金額	1,282.77円	1,986.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	33,431	51,774
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,431	51,774
普通株式の期中平均株式数(株)	26,062	26,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数90株)	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,589,062	1,493,182
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	590,240	400,681
(うち少数株主持分)	(590,240)	(400,681)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	998,822	1,092,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,062	26,062

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会において株式分割の実施及び単元株制度を採用することについて決議しております。当該株式分割及び単元株制度の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

市場の利便性の向上を図る観点から、売買単位（単元株式数）を100株に統一することを最終的な目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」（平成24年1月19日付）の趣旨に鑑みて、当社株式の分割の実施及び単元株制度の採用を行うものです。また、当該株式分割の実施及び単元株制度の採用に伴い定款の一部について所要の変更を行うものです。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の割合及び時期：平成25年10月1日付をもって平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数 普通株式：2,648,448株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	383.25円	419.19円
1株当たり当期純利益金額	12.83円	19.87円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ネプロジャパン	第3回無担保社債	平成19年 9月28日	50,000 (50,000)		1.4	なし	平成24年 9月28日
"	第4回無担保社債	平成20年 3月28日	100,000 (100,000)		1.2	なし	平成25年 3月29日
合計			150,000 (150,000)				

(注) 1.(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,208,134	1,240,655	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	900,447	443,693	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	70,082	80,867	4.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	503,549	439,465	2.2	平成26年6月30日～ 平成33年4月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,070	72,719	4.3	平成26年10月31日～ 平成28年7月21日
その他有利子負債				
合計	2,818,282	2,277,400		

(注) 1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	199,804	105,044	80,144	39,084
リース債務	57,135	13,141	1,554	888

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,984,525	8,695,258	13,340,306	17,936,180
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	12,754	71,798	36,607	30,260
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,533	75,170	89,329	51,774
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.86	2,884.31	3,427.58	1,986.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	58.86	2,825.45	543.27	1,440.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,164	155,475
売掛金	2,087,038 ₂	1,699,836 ₂
リース投資資産	13,864	14,572
商品	310,819	317,125
貯蔵品	1,678	2,186
前払費用	77,619	72,968
立替金	11,681	8,745
短期貸付金	-	173,800 ₂
未収入金	25,801	8,603
繰延税金資産	175,211	192,385
その他	6,059	11,000
貸倒引当金	2,853	2,278
流動資産合計	3,009,086	2,654,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	393,722 ₁	369,296
減価償却累計額及び減損損失累計額	238,103	252,670
建物(純額)	155,618	116,626
構築物	19,473	19,473
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,680	17,681
構築物(純額)	2,793	1,791
車両運搬具	5,619	5,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,408	5,535
車両運搬具(純額)	210	84
工具、器具及び備品	217,957	222,772
減価償却累計額及び減損損失累計額	157,054	165,730
工具、器具及び備品(純額)	60,902	57,042
土地	48,935 ₁	48,935 ₁
リース資産	168,451	165,864
減価償却累計額及び減損損失累計額	153,483	156,359
リース資産(純額)	14,967	9,504
建設仮勘定	-	19,050 ₁
有形固定資産合計	283,428	253,034
無形固定資産		
ソフトウェア	54,779	29,163
リース資産	8,369	5,956
無形固定資産合計	63,149	35,119

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97,043	379,875
関係会社株式	680,879	700,879
長期貸付金	184,416	-
関係会社長期貸付金	-	10,000
長期未収入金	² 855,607	384,463
長期前払費用	47,541	19,883
長期預金	¹ 100,000	-
差入保証金	592,105	237,975
繰延税金資産	848,205	757,471
その他	22,136	7,563
貸倒引当金	976,406	411,707
投資その他の資産合計	2,451,529	2,086,405
固定資産合計	2,798,108	2,374,560
資産合計	5,807,194	5,028,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 1,491,561	² 1,057,360
短期借入金	¹ 1,138,134	¹ 1,026,655
1年内償還予定の社債	¹ 150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 559,488	¹ 386,180
リース債務	57,001	53,040
未払金	401,486	362,239
未払費用	65,350	70,660
未払法人税等	19,245	-
預り金	84,158	96,636
賞与引当金	43,004	46,520
その他の引当金	4,011	3,143
その他	34,667	33,367
流動負債合計	4,048,110	3,135,804
固定負債		
長期借入金	¹ 434,340	¹ 385,660
リース債務	101,039	57,360
長期未払金	98,013	84,780
退職給付引当金	96,664	104,996
受入保証金	43,097	34,707
固定負債合計	773,155	667,504
負債合計	4,821,265	3,803,309

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金		
資本準備金	316,545	316,545
その他資本剰余金	29,280	28,635
資本剰余金合計	345,825	345,180
利益剰余金		
利益準備金	100,268	76,539
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,374	197,840
利益剰余金合計	75,894	274,380
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	985,929	1,183,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	41,903
評価・換算差額等合計	-	41,903
純資産合計	985,929	1,225,673
負債純資産合計	5,807,194	5,028,982

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	12,986,181	14,370,212
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	366,978	310,819
当期商品仕入高	6,924,339	8,068,052
合計	7,291,317	8,378,872
他勘定振替高	969	8,149
商品期末たな卸高	₂ 310,819	₂ 317,125
差引	6,979,528	8,053,597
販売手数料	3,549,527	3,819,184
その他の原価	44,115	41,406
売上原価合計	10,573,170	11,914,187
売上総利益	2,413,010	2,456,024
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,242	10,170
広告宣伝費	50,440	42,137
役員報酬	58,752	52,824
給料及び手当	922,874	985,768
賞与	42,880	43,714
法定福利費	109,125	118,851
賞与引当金繰入額	34,510	46,520
退職給付費用	21,022	23,538
貸倒引当金繰入額	17,691	-
業務委託費	163,589	172,040
賃借料	208,525	202,642
交際費	11,237	12,906
旅費及び交通費	53,606	50,272
通信費	46,284	43,141
消耗品費	21,998	20,420
減価償却費	78,189	82,881
その他	155,147	125,106
販売費及び一般管理費合計	2,007,118	2,032,938
営業利益	405,892	423,086
営業外収益		
受取利息	19,089	8,551
受取配当金	₁ 39,999	₁ 40,007
受取手数料	46,006	12,523
不動産賃貸料	7,302	7,231
その他	14,797	7,364
営業外収益合計	127,196	75,679

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	64,393	57,867
支払手数料	4,426	3,247
貸倒引当金繰入額	-	123,924
その他	233	1,020
営業外費用合計	69,053	186,060
経常利益	464,035	312,705
特別利益		
投資有価証券売却益	18,684	4,043
特別利益合計	18,684	4,043
特別損失		
関係会社株式売却損	31,382	-
投資有価証券売却損	-	13,800
減損損失	-	32,202
投資有価証券評価損	-	17,405
関係会社株式評価損	268,228	-
貸倒引当金繰入額	372,643	-
その他	13,864	1,885
特別損失合計	686,119	65,293
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	203,400	251,455
法人税、住民税及び事業税	23,770	3,257
法人税等調整額	91,918	50,356
法人税等合計	68,147	53,613
当期純利益又は当期純損失 ()	135,252	197,840

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,845	592,845
当期末残高	592,845	592,845
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	316,545	316,545
当期末残高	316,545	316,545
その他資本剰余金		
当期首残高	29,280	29,280
当期変動額		
欠損填補	-	644
当期変動額合計	-	644
当期末残高	29,280	28,635
資本剰余金合計		
当期首残高	345,825	345,825
当期変動額		
欠損填補	-	644
当期変動額合計	-	644
当期末残高	345,825	345,180
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,268	100,268
当期変動額		
欠損填補	-	23,729
当期変動額合計	-	23,729
当期末残高	100,268	76,539
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	136,940	24,374
当期変動額		
剰余金の配当	26,062	-
当期純利益又は当期純損失()	135,252	197,840
欠損填補	-	24,374
当期変動額合計	161,314	222,215
当期末残高	24,374	197,840
利益剰余金合計		
当期首残高	237,209	75,894
当期変動額		
剰余金の配当	26,062	-
当期純利益又は当期純損失()	135,252	197,840
欠損填補	-	644
当期変動額合計	161,314	198,485
当期末残高	75,894	274,380

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	28,635	28,635
当期末残高	28,635	28,635
株主資本合計		
当期首残高	1,147,243	985,929
当期変動額		
剰余金の配当	26,062	-
当期純利益又は当期純損失()	135,252	197,840
欠損填補	-	-
当期変動額合計	161,314	197,840
当期末残高	985,929	1,183,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	41,903
当期変動額合計	-	41,903
当期末残高	-	41,903
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	41,903
当期変動額合計	-	41,903
当期末残高	-	41,903
純資産合計		
当期首残高	1,147,243	985,929
当期変動額		
剰余金の配当	26,062	-
当期純利益又は当期純損失()	135,252	197,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	41,903
当期変動額合計	161,314	239,744
当期末残高	985,929	1,225,673

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～34年
構築物	5年
工具、器具及び備品	2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は3～6年です。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当事業年度中に当社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	16,489千円	千円
土地	48,935 "	48,935 "
建設仮勘定	"	19,050 "
長期預金	100,000 "	"
計	165,424千円	67,985千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,050,000千円	913,319千円
社債	150,000 "	"
(うち、1年以内償還予定の社債)	(150,000 ")	(")
長期借入金	984,080 "	434,340 "
(うち、長期借入金)	(434,340 ")	(272,100 ")
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	(549,740 ")	(162,240 ")

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	334,369千円	176,619千円
短期貸付金	"	164,000 "
長期未収入金	328,137 "	"
買掛金	386,712 "	256,259 "

3 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)キャリアフリー	345,555千円	89,909千円
(株)モバイル&ゲームスタジオ	"	61,600 "
(株)シーズプロモーション (旧(株)ネプロサービス)	19,200 "	14,400 "
計	364,755千円	165,909千円

下記の会社のリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)キャリアフリー	26,142千円	78,946千円
(株)モバイル&ゲームスタジオ	1,863 "	7,482 "
(株)クラスト	2,738 "	"
計	30,743千円	86,429千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	39,999千円	40,007千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
洗替法による戻入額相殺後	6,065千円	3,865千円

3 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失(千円)
移動体通信事業(関西2店舗)	店舗設備	建物及び構築物、リース資産	17,446
移動体通信事業(関東4店舗)	店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他	2,601
その他	IP電話関連システム等	建物及び構築物、リース資産、ソフトウェア	11,830
全社共通	デジタルカラー複合機	リース資産	324
合計			32,202

当社は、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位としております。

グルーピングの単位である一部の店舗設備等に収益悪化が認められ、翌事業年度の店舗建替え等も勘案し、減損の兆候が認められた固定資産について32,202千円の減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物19,397千円、リース資産3,055千円、ソフトウェア9,592千円、その他156千円です。

なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、減損損失を認識した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定を行わず回収可能額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	690			690

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	690			690

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、移動体通信事業における監視カメラ及びコンピュータ端末、デジタル複合機であります。

無形固定資産

主として、移動体通信事業における監視カメラ用制御ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	680,879	700,879
計	680,879	700,879

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	266,756千円	613,244千円
貸倒引当金	361,905 "	191,863 "
減価償却費	108,412 "	75,718 "
商品評価損	140,099 "	55,822 "
分割新株式	49,309 "	44,018 "
投資有価証券評価損	183,454 "	40,098 "
退職給付引当金	34,451 "	37,420 "
賞与引当金	16,346 "	17,682 "
資産除去債務	13,864 "	15,064 "
その他	19,833 "	15,394 "
繰延税金資産小計	1,194,432千円	1,106,328千円
評価性引当額	171,014 "	132,942 "
繰延税金資産合計	1,023,417千円	973,386千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	"	23,204 "
その他	"	324 "
繰延税金負債合計	"	23,528 "
繰延税金資産純額	1,023,417千円	949,857千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	175,211千円	192,385千円
固定資産 - 繰延税金資産	848,205 "	757,471 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	52.6 "	15.1 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6 "	4.1 "
住民税均等割等	2.0 "	1.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	51.4 "	"
留保金課税	8.1 "	"
その他	3.9 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	21.3%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	37,830.14円	47,029.14円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	5,189.66円	7,591.17円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	135,252	197,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	135,252	197,840
普通株式の期中平均株式数(株)	26,062	26,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数90株)	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	985,929	1,225,673
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	985,929	1,225,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,062	26,062

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会において株式分割の実施及び単元株制度を採用することについて決議しております。当該株式分割及び単元株制度の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

市場の利便性の向上を図る観点から、売買単位（単元株式数）を100株に統一することを最終的な目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」（平成24年1月19日付）の趣旨に鑑みて、当社株式の分割の実施及び単元株制度の採用を行うものです。また、当該株式分割の実施及び単元株制度の採用に伴い定款の一部について所要の変更を行うものです。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の割合及び時期：平成25年10月1日付をもって平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数 普通株式：2,648,448株

4. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	378.30円	470.29円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	51.90円	75.91円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	KOREIT, Inc.	143,903	281,314
		SungwooNIT, Inc.	22,223	3,871
		(株)ArtIT - labo	30	1,500
		(株)ジェイデータ	125	741
		小計	166,281	287,427
計		166,281	287,427	

【債券】

(外貨建て)

銘柄		券面総額 (千韓国ウォン)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	KOREIT, Inc. 第1回私募記名式転換社債	1,090,200	92,448
		小計	1,090,200	92,448
計		1,090,200	92,448	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	393,722	19,468	43,893	369,296	252,670	58,460 (19,370)	116,626
構築物	19,473			19,473	17,681	1,001 (27)	1,791
車両運搬具	5,619			5,619	5,535	126	84
工具、器具及び備品	217,957	14,680	9,865	222,772	165,730	18,541 (156)	57,042
土地	48,935			48,935			48,935
リース資産	168,451	4,697	7,283	165,864	156,359	10,160 (3,055)	9,504
建設仮勘定		19,050		19,050			19,050
有形固定資産計	854,158	57,896	61,043	851,011	597,976	88,290 (22,609)	253,034
無形固定資産							
ソフトウェア	418,879	1,097	316,248 (9,592)	103,728	74,565	14,787	29,163
電話加入権	3,491			3,491	3,491		
リース資産	12,067			12,067	6,111	2,413	5,956
無形固定資産計	434,438	1,097	316,248 (9,592)	119,287	84,167	17,201	35,119
長期前払費用	119,968	2,579	4,185	118,362	98,479	30,237	19,883

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗移転・改装工事	12,963千円
工具器具備品	店舗移転・改装工事	9,572 "
リース資産	デジタルカラー複合機	4,697 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗移転	29,814千円
ソフトウェア	VoIP事業廃止	295,165 "

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	979,259	151,404	689,305	27,372	413,985
賞与引当金	43,004	46,520	42,884	120	46,520
その他	4,011			868	3,143

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収に伴う個別引当の取崩額及び一括引当の戻入によるものであります。
2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額120千円は、実際支給額が引当額より少なかったことによる取崩額であります。
3. その他の引当金の当期減少額の「その他」欄の金額868千円は、短期解約返戻引当金の洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,105
預金	
当座預金	651
普通預金	140,102
別段預金	616
計	141,370
合計	155,475

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,056,066
(株)ジェイ・コミュニケーション	227,025
(株)キャリアフリー	176,619
(株)ダ・カーポ	131,040
テレコムサービス(株)	44,543
その他	64,539
合計	1,699,836

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,087,038	15,088,723	15,475,925	1,699,836	90.1	45.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
携帯端末関連	317,125
合計	317,125

貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	1,966
その他	220
合計	2,186

関係会社株式

会社名	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)モバイル&ゲームスタジオ	401,000
(株)キャリアフリー	254,879
(株)シーズプロモーション	45,000
合計	700,879

長期未収入金

相手先	金額(千円)
Good&LeaderPartners, Inc .	119,000
(株)上野原ブロードバンドコミュニケーションズ	89,800
産業政策計画研究所(株)	80,000
京都国際文化交流財団	29,275
(株)インフォーエス	21,000
その他	45,388
合計	384,463

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で949,857千円であり、その内容については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」のとおりであります。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	586,185
(株)キャリアフリー	256,259
(株)ジェイ・コミュニケーション	181,386
テレコムサービス(株)	33,529
合計	1,057,360

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	733,335
(株)りそな銀行	179,984
(株)アール・アイ・エスジャパン	50,000
(株)新銀行東京	33,336
(株)東日本銀行	30,000
合計	1,026,655

未払金

相手先	金額(千円)
(株)ダ・カーポ	215,635
三井住友ファイナンス&リース(株)	31,573
三菱UFJリース(株)	19,820
(株)シーズプロモーション	7,185
昭和リース(株)	7,116
その他	80,908
合計	362,239

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
オリックス銀行(株)	112,500
(株)商工組合中央金庫	96,240
(株)新銀行東京	54,080
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)千葉銀行	33,360
その他	40,000
合計	386,180

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	272,100
(株)千葉銀行	49,960
(株)新銀行東京	37,600
オリックス銀行(株)	16,000
(株)徳島銀行	10,000
合計	385,660

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nepro.jp/jp/ir/announce/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月14日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書

平成24年10月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネプロジャパンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ネプロジャパンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。